

貸借対照表

令和2年3月31日現在

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,860,515	固定負債	4,198,230
有形固定資産	5,860,515	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	4,198,230
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,465,128
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	1,465,128
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,663,358
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	70,286,731
土地	-	余剰分(不足分)	-4,914,767
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	9,722,940		
物品減価償却累計額	-3,862,425		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	65,174,807		
現金預金	748,591		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	64,426,216		
財政調整基金	64,426,216		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		純資産合計	65,371,964
資産合計	71,035,322	負債及び純資産合計	71,035,322

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	143,891,601
業務費用	14,071,083
人件費	709,112
職員給与費	112
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	709,000
物件費等	13,288,634
物件費	11,643,796
維持補修費	179,710
減価償却費	1,465,128
その他	-
その他の業務費用	73,337
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	73,337
移転費用	129,820,518
補助金等	129,813,918
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	6,600
経常収益	5,050
使用料及び手数料	-
その他	5,050
純経常行政コスト	143,886,551
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	143,886,551

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	66,018,515	61,727,680	4,290,835
純行政コスト(△)	-143,886,551		-143,886,551
財源	143,240,000		143,240,000
税収等	143,198,000		143,198,000
国県等補助金	42,000		42,000
本年度差額	-646,551		-646,551
固定資産等の変動(内部変動)		8,559,051	-8,559,051
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-1,465,128	1,465,128
貸付金・基金等の増加		11,424,179	-11,424,179
貸付金・基金等の減少		-1,400,000	1,400,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-646,551	8,559,051	-9,205,602
本年度末純資産残高	65,371,964	70,286,731	-4,914,767

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	142,426,473
業務費用支出	12,605,955
人件費支出	709,112
物件費等支出	11,823,506
支払利息支出	-
その他の支出	73,337
移転費用支出	129,820,518
補助金等支出	129,813,918
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,600
業務収入	143,245,050
税込等収入	143,198,000
国県等補助金収入	42,000
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	5,050
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	818,577
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,424,179
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	11,424,179
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,400,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,400,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-10,024,179
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,465,128
地方債償還支出	-
その他の支出	1,465,128
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-1,465,128
本年度資金収支額	-10,670,730
前年度末資金残高	11,419,321
本年度末資金残高	748,591
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	748,591

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	9,722,940	-	-	9,722,940	3,862,425	1,465,128	5,860,515
合計	9,722,940	-	-	9,722,940	3,862,425	1,465,128	5,860,515

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	5,860,515	5,860,515
合計	-	-	-	-	-	-	5,860,515	5,860,515

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	64,426,216	-	-	-	64,426,216	65,826
合計	64,426,216	-	-	-	64,426,216	65,826

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	交付金	海陽町他17市町	123,821,289	総務
	負担金	徳島県国民健康保険団体連合会	5,932,629	福祉
	分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50,000	福祉
	受講料	一般社団法人 地方自治研究機構	10,000	総務
	計		129,813,918	
合計			129,813,918	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	負担金	143,198,000	
		小計	143,198,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫補助金	42,000
			計	42,000
		小計	42,000	
		合計	143,240,000	
総計		税収等	143,198,000	
		国県等補助金	42,000	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	143,886,551	42,000	-	142,379,423	1,465,128
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	11,424,179	-	-	11,424,179	-
その他	-	-	-	-	-
合計	155,310,730	42,000	-	153,803,602	1,465,128

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	748,591
その他	-
合計	748,591

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

② 無形固定資産……………取得価額

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 4年～6年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) リース資産の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳について、該当する資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 818,577円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	144,645,050 円	143,896,459 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
繰越金に伴う差額	-	-
資金収支計算書	144,645,050 円	143,896,459 円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 818,577 円

減価償却費 △1,465,128 円

純資産変動計算書の本年度差額 △646,551 円